

平成30年度決算
国分寺市の財務書類
(統一的な基準)

国分寺市

はじめに

現在の地方公共団体の会計は、主に現金の流れに重きを置き、予算の適正かつ確実な執行に資する単式簿記・現金主義会計を採用しています。しかし、この方式では毎年度の予算執行で蓄積された資産や負債の把握が難しいなどの課題があります。

こうした状況を踏まえ、平成17年には「行政改革の重要方針」が閣議決定され、この中で「各地方公共団体の資産・債務の実態把握，管理体制状況を総点検するとともに，改革の方向と具体的施策を明確にする」との記述がなされ，自治体における「資産・債務改革」の必要性が打ち出されました。

これを受け，地方公会計において複式簿記・発生主義の考え方の導入を図り，貸借対照表，行政コスト計算書，純資産変動計算書，資金収支計算書の4表の整備を標準形とし，地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースで，公会計の整備の推進に取り組む指針が出され，総務省では平成19年10月に，「新地方公会計制度実務研究会報告書」を公表し，「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」という2つの財務書類作成モデルを示しました。

その後，総務省研究会において幾多の議論を経て，平成27年1月23日に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が取りまとめられました。当該マニュアルにおいては統一的な基準による財務書類作成手順や資産の評価方法，固定資産台帳の整備手順，連結財務書類の作成手順などが示されています。あわせて総務省から，このマニュアルを参考にして財務書類等を原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で作成することが要請されました。この要請を踏まえ，国分寺市では，平成27年度から地方公会計改革の基本となる固定資産台帳の整備に着手し，平成28年度決算より統一的な基準による財務書類を作成しています。

なお，今後は作成された財務書類を分析することで，公共施設等の更新時期の平準化など適切な資産管理や事業別，施設別のコストを把握する資料として，効率的な行政運営を行うために活用してまいります。

目 次

I 基本的事項について	1
1 統一的な基準による地方公会計の整備の目的	1
2 基本的な作成方針について	2
3 貸借対照表とは	4
4 行政コスト計算書とは	4
5 純資産変動計算書とは	4
6 資金収支計算書とは	5
7 財務書類4表の関係について	5
II 一般会計等財務書類について	6
1 一般会計等貸借対照表について	6
2 一般会計等行政コスト計算書について	14
3 一般会計等純資産変動計算書について	18
4 一般会計等資金収支計算書について	20
5 一般会計等財務書類を活用した分析について	23
III 連結財務書類4表について	27
1 連結財務書類の作成方法について	27
2 連結貸借対照表と一般会計等貸借対照表の比較	28
3 連結行政コスト計算書と一般会計等行政コスト計算書の比較	30
4 連結純資産変動計算書と一般会計等純資産変動計算書の比較	32
5 連結資金収支計算書と一般会計等資金収支計算書の比較	33
IV 参考資料	34
1 一般会計等財務書類4表及び附属明細書	34
2 全体財務書類4表	53
3 連結財務書類4表	60
4 総務省方式改訂モデルからの主な変更点	67

I 基本的事項について

1 統一的な基準による地方公会計の整備の目的

地方公会計とは、現金主義・単式簿記による自治体の会計制度に、発生主義・複式簿記といった企業会計的な要素を取り入れ、資産、負債などのストック情報や引当金のような見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示するとともに、資産・債務の適正な管理とその有効活用といった自治体の内部管理の強化を図るものです。

総務省方式改訂モデルによる財務書類も発生主義・複式簿記の考え方は取り入れられていましたが、決算統計データを基礎とした財務書類であること、固定資産台帳の整備が前提ではないこと、基準モデルなど複数の会計基準があるため比較可能性の問題がありました。統一的な基準による財務書類では、固定資産台帳の整備が前提となり、団体間の比較可能性が確保されることとなります。

《統一的な基準による地方公会計の特徴》

1 発生主義・複式簿記の導入

- 総務省方式改訂モデルでは決算統計データを活用して財務書類を作成しているが、統一的な基準により発生の都度または期末一括で複式仕訳を行うことになる（決算統計データからの脱却）

2 ICT を活用した固定資産台帳の整備

- 総務省方式改訂モデルでは固定資産台帳の整備が必ずしも前提とされていないが、統一的な基準の設定により固定資産台帳が整備され、公共施設等のマネジメントにも活用が可能となる

3 比較可能性の確保

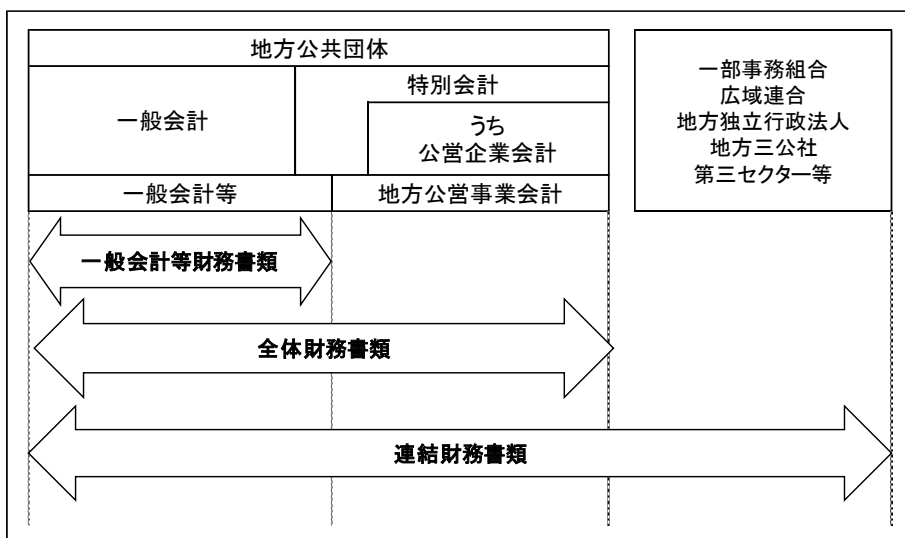
- 総務省方式改訂モデルの他にも、基準モデルや東京都方式などの方式が混在していたが、統一的な基準により作成される財務書類等によって団体間での比較可能性を確保できる

2 基本的な作成方針について

(1) 対象とする範囲

統一的な基準では、「一般会計等財務書類」「全体財務書類」「連結財務書類」の3種類の財務書類を作成します。このうち、「一般会計等財務書類」とは、一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる一般会計等を基礎とした財務書類です。「全体財務書類」とは、「一般会計等」に地方公営事業会計を加えた財務書類、「連結財務書類」とは、「全体財務書類」に地方公共団体の関連団体を加えた財務書類をいいます。

【財務書類の対象となる会計・団体】



【連結財務書類の対象範囲】

	都道府県・市区町村	一部事務組合・広域連合	地方独立行政法人	地方三公社	第三セクター等
全部連結	○ (全部連結)	—	○ (業務運営に実質的に主導的な立場を確保している地方公共団体が全部連結)	○ (業務運営に実質的に主導的な立場を確保している地方公共団体が全部連結)	○ (出資割合 50%超又は出資割合 50%以下で業務運営に実質的に主導的な立場を確保している地方公共団体が全部連結)
比例連結	—	○ (経費負担割合等に応じて比例連結)	△ (業務運営に実質的に主導的な立場を確保している地方公共団体を特定できない場合は、出資割合、活動実態等に応じて比例連結)	△ (業務運営に実質的に主導的な立場を確保している地方公共団体を特定できない場合は、出資割合、活動実態等に応じて比例連結)	△ (業務運営に実質的に主導的な立場を確保している地方公共団体を特定できない場合は、出資割合、活動実態等に応じて比例連結)
備考	一般会計等だけでなく、地方公営事業会計も含む。	一部事務組合・広域連合の運営は、規約において定められる負担割合に基づく構成団体の経費負担によって運営されており、解散した場合はその資産・負債は最終的には各構成団体に継承される。	地方独立行政法人は、中期計画の認可等を通じて設立団体の長の関与が及ぶとともに、設立団体から運営費交付金が交付される。	地方三公社（土地開発公社、地方道路公社及び地方住宅供給公社）は、いずれも特別の法律に基づき地方公共団体が全額出資して設立する法人であり、公共性の高い業務を行っている。	第三セクター等の業務運営に対しては、出資者等の立場から地方公共団体の関与が及ぶほか、地方自治法の規定により出資金等の25%以上を出資している第三セクター等については監査委員による監査の対象となる。

連結対象団体（会計）の財務書類を合算する方法は、全部連結と比例連結があります。全部連結とは、連結対象団体（会計）の財務書類すべてを合算することをいいます。比例連結とは、連結対象団体（会計）の財務書類を出資割合などに応じて合算することをいいます。合算方法は、連結対象団体（会計）ごとに決定します。

国分寺市の連結対象団体（会計）は下表のとおりです。なお、下水道事業特別会計は、総務省が示す集中取組期間内の公営企業法適用に向けた作業に着手していることから、移行期間に係る特例措置を適用し、平成31年度までは全体財務書類の対象会計から除きます。

会計・一部事務組合等	名 称
一般会計等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 一般会計 ・ 土地取得特別会計 ・ 国分寺都市計画事業国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業特別会計 ・ 地域バス運行事業特別会計
公営事業会計	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国分寺都市計画事業国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業特別会計（施設建築物関係経費分） ・ <u>下水道事業特別会計（平成31年度まで対象外）</u> ・ 国民健康保険特別会計 ・ 介護保険特別会計 ・ 後期高齢者医療特別会計
一部事務組合・広域連合	<ul style="list-style-type: none"> ・ 東京市町村総合事務組合 ・ 東京たま広域資源循環組合 ・ 東京都十一市競輪事業組合 ・ 東京都四市競艇事業組合 ・ 東京都後期高齢者医療広域連合 ・ 浅川清流環境組合
地方三公社	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国分寺市土地開発公社

（２） 基準日

平成31年3月31日（平成30年度末）を作成基準日とし、出納整理期間（平成31年4月1日から令和元年5月31日まで）における平成30年度分の出納については基準日までに終了したものとして処理しています。

（３） 基礎数値

歳入歳出決算の伝票データ、固定資産台帳データ及び各団体で作成している財務書類の数値等を用いています。

3 貸借対照表とは

貸借対照表とは、一定時点において保有するすべての資産とその資産をどのような財源で賄ってきたかを表したものです。

左側（借方）の「資産の部」は、行政サービスを提供するために形成してきた道路、公園、学校などの有形固定資産や出資金、貸付金、現金・預金などで構成されます。右側（貸方）は、その資産を形成した財源を表す「負債の部」と「純資産の部」から構成されています。

「負債の部」は、地方債や職員の退職手当引当金など今後支払う必要のあるもので将来世代が負担する部分です。「純資産の部」は、資産形成のために充当した資源の蓄積である「固定資産等形成分」と、費消可能な資源の蓄積である「余剰分（不足分）」で構成されており、過去及び現役世代が負担した部分です。

$\text{資産の部} = \text{負債の部} + \text{純資産の部}$ と左右のバランスがとれた対照表となることから、バランスシートとも呼ばれています。

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
固定資産	・固定負債
・有形固定資産 (土地、建物等)	・流動負債
・無形固定資産	[純資産の部]
・投資その他の資産 (出資金、貸付金等)	・固定資産等形成分
流動資産	・余剰分（不足分）
(現金、預金等)	

4 行政コスト計算書とは

地方公共団体の行政活動は、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらないサービスが大きな比重を占めています。行政コスト計算書は、地方公共団体の行政サービスに伴う費用からサービス利用者が直接負担する使用料・手数料等の収益を控除して純行政コストを算定します。

貸借対照表が期末における資産や負債の状況を表すのに対して、行政コスト計算書では貸借対照表上に計上していない消費的な経費や受益者負担がどの程度あったのかを把握することができます。

5 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書とは、会計期間中の純資産の変動、すなわち政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動（その他の純資産減少原因・財源及びその他の純資産増加原因の取引高）を明らかにすることを目的に作成します。純資産変動計算書は、「純行政コスト」、「財源」、「固定資産等の変動（内部変動）」、「資産評価差額」、「無償所管換等」及び「その他」に区分して表示します。

貸借対照表でも説明したように、純資産の部は過去及び現役世代がすでに負担している

部分であり、純資産の変動は将来世代と過去・現役世代との間の負担配分の変動を意味します。たとえば、純資産が増加した場合は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資産を形成したことを意味するため、将来世代の負担は軽減されていると考えられます。

6 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、1年間の資金収支の状態を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの区分により表示します。

このことにより、どのような要因で資金が増減したのかを把握することが可能となります。また、会計年度末における歳計現金の残高を表すため、4つの財務書類のうち唯一現金主義に基づいて作成されており、その数値に本年度末歳計外現金残高を加えたものが貸借対照表の現金預金と一致します。

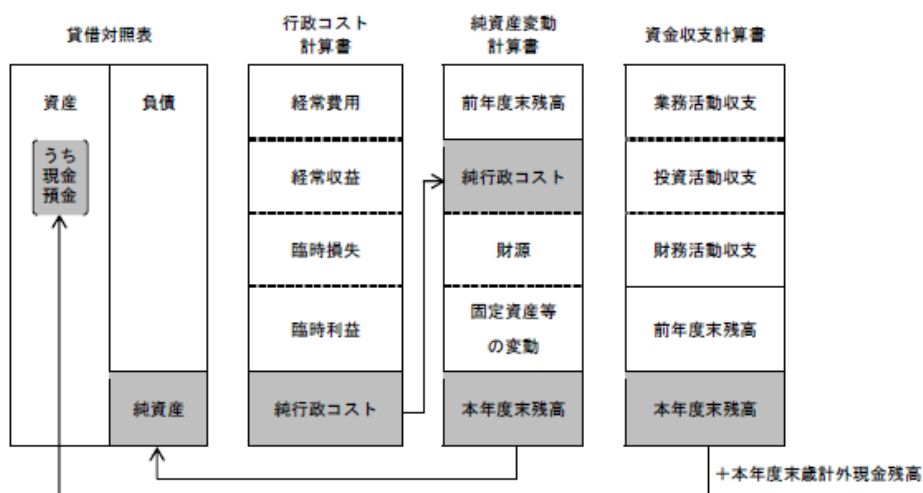
7 財務書類4表の関係について

財務書類は4つの表から構成されており、それぞれが連動しています。貸借対照表の純資産は、国・都からの補助金や自団体の財源で既に負担した部分を表しています。この純資産の変動を表したものが、純資産変動計算書です。純資産変動計算書における純行政コストが一般財源、補助金等受入等を超過すれば、純資産が減少し、逆に一般財源、補助金等受入等が純行政コストを超過すれば、純資産が増加することになります。

行政コスト計算書は、純資産変動計算書の純行政コストの明細であり、1年間にかかった経常費用から受益者負担である経常収益を控除し、臨時損益を加減算することで、一般財源、補助金等受入等で負担すべき純行政コストが算出されます。

資金収支計算書の期末資金残高に本年度末歳計外現金残高を加算すると、貸借対照表の現金預金残高と一致します。

4表の相関関係を表示すると次のようになります。



Ⅱ 一般会計等財務書類について

1 一般会計等貸借対照表について

(1) 一般会計等貸借対照表の各項目の説明

《資産の部》

① 固定資産

(i) 有形固定資産

固定資産（資産のうち1年限りで費消されるものではなく、その資産が除売却されるまで長期にわたり行政サービス等に利用されるもの）のうち、物的な実体をもつ資産です。有形固定資産には、事業用資産、インフラ資産、物品が含まれます。

事業用資産は、インフラ資産及び物品以外の有形固定資産をいいます。具体的には、小・中学校、図書館・公民館、清掃センター、市役所庁舎などです。

インフラ資産は、有形固定資産のうち、システムまたはネットワークの一部であること、性質が特殊なものであり代替的利用ができないこと、移動させることができないこと、処分に關し制約を受けることといった特徴の一部またはすべてを有するものです。具体的には、道路や公園などです。

物品は、地方自治法第239条第1項に規定するもので、原則として取得価額または見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上します。

(ii) 無形固定資産

無形固定資産は、物的な実体をもたない固定資産です。具体的には、システム等のソフトウェアなどです。

(iii) 投資その他の資産

(イ) 投資及び出資金

投資及び出資金には、有価証券、出資金などが含まれます。有価証券は、地方公共団体が保有している債券等をいいます。有価証券は、満期保有目的有価証券及び満期保有目的以外の有価証券に区分します。出資金は、公有財産として管理されている出資等をいいます。

(ロ) 長期延滞債権

滞納繰越調定収入未済の収益及び財源（市税や使用料など）をいいます。

(ハ) 長期貸付金

地方自治法第240条第1項に規定する債権である貸付金（以下「貸付金」といいます。）のうち、流動資産に区分されるもの以外のものをいいます。

(ニ) 基金

基金のうち流動資産に区分されるもの以外のものをいい、「減債基金」及び「その他」の表示科目を用います。

(ホ) その他

その他は、上記及び徴収不能引当金以外の投資その他の資産をいいます。

(ヘ) 徴収不能引当金

長期延滞債権のうち徴収不能となることが見込まれる金額を引当金として計上しています。過去5年間の平均不納欠損率及び個別算定により算出しています。

② 流動資産

(i) 現金預金

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物から構成されます。このうち現金同等物は、各地方公共団体が資金管理方針等で歳計現金等の保管方法として定めた預金等をいいます。なお、歳計外現金及びそれに対応する負債は、その残高を貸借対照表に計上します。

(ii) 未収金

現年調定現年收入未済の収益及び財源（市税や使用料など）をいいます。

(iii) 短期貸付金

貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するものをいいます。

(iv) 基金

財政調整基金及び減債基金のうち流動資産に区分されるものをいい、「財政調整基金」及び「減債基金」の表示科目を用います。

(v) 徴収不能引当金

未収金のうち徴収不能となることが見込まれる金額を引当金として計上しています。過去5年間の平均不納欠損率により算出しています。

《負債の部》

③ 固定負債

(i) 地方債

地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が1年超のものをいいます。

(ii) 長期未払金

地方自治法第214条に規定する債務負担行為で確定債務と見なされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のものをいいます（翌々年度以降に支払う金額を計上）。

(iii) 退職手当引当金

当該年度末に特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当の要支給額により算定しています。

(iv) 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上します。

④ 流動負債

(i) 1年内償還予定地方債

地方公共団体が発行した地方債のうち、1年以内に償還予定のものをいいます。

(ii) 未払金

債務負担行為で確定債務と見なされるもの及びその他の確定債務のうち翌年度に支払う金額を計上します。

(iii) 未払費用

一定の契約に従い、継続して役務提供を受けている場合、既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないものをいいます。

(iv) 前受金

代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないものをいいます。

(v) 前受収益

一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、未だ提供していない役務に対し支払を受けたものをいいます。

(vi) 賞与等引当金

翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち当該年度負担相当額を計上します。

(vii) 預り金

第三者から寄託された資産に係る見返負債をいいます。

《純資産の部》

① 固定資産等形成分

資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、金銭以外の形態（固定資産等）で保有されます。地方公共団体が調達した資源を充当して資産形成を行った場合、その資産の残高（減価償却累計額の控除後）を意味します。

② 余剰分（不足分）

地方公共団体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則的には金銭の形態で保有されます。不足分が生じている場合には、現在保有している資産が地方債等の将来世代の負担によって形成されていることとなります。

(2) 一般会計等貸借対照表の概要

《平成30年度の貸借対照表》

(単位：百万円)

科目	平成 30年度	平成 29年度	増減	科目	平成 30年度	平成 29年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	170,093	166,939	3,154	固定負債	31,232	32,265	△1,033
有形固定資産	162,241	159,928	2,313	地方債	18,010	18,376	△366
事業用資産	87,638	87,528	110	長期未払金	8,906	9,671	△765
インフラ資産	74,453	72,236	2,217	退職手当引当金	4,316	4,218	98
物品	150	164	△14	流動負債	6,570	6,683	△113
無形固定資産	11	22	△11	1年内償還予定地方債	1,855	2,122	△267
ソフトウェア	11	22	△11	未払金	3,509	3,405	104
投資その他の資産	7,842	6,988	854	賞与等引当金	473	420	53
投資及び出資金	58	58	0	預り金	733	736	△3
長期延滞債権	253	292	△39	負債合計	37,802	38,948	△1,146
長期貸付金	666	705	△39	【純資産の部】			
基金	6,895	5,975	920	固定資産等形成分	175,062	172,292	2,770
その他	5	5	0	余剰分（不足分）	△ 35,660	△36,732	1,072
徴収不能引当金	△ 35	△46	11				
流動資産	7,111	7,570	△459	純資産合計	139,402	135,560	3,842
現金預金	2,032	2,113	△81				
未収金	128	125	3	負債及び純資産 合計	177,204	174,509	2,695
短期貸付金	23	14	9				
基金	4,946	5,339	△393				
徴収不能引当金	△ 18	△21	3				
資産合計	177,204	174,509	2,695				

※金額は単位未満を四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります。

平成31年3月31日における一般会計等の資産合計は約1,772億円で、前年度と比較して約27億円増加しました。主な要因としては、公園用地・道路敷地の取得や小学校の増築工事等による有形固定資産の増加（23億円）や基金の増加（5億円）などがあげられます。

また、負債合計は約378億円で、前年度と比較して約11億円減少しました。主な要因としては、新規の債務負担行為設定金額の減少による長期未払金の減（△8億円）などがあげられます。

資産から負債を差し引いた純資産は約1,394億円で、前年度と比較して約38億円増加しました。資産に対する負債の割合は21.3%であり、前年度の割合22.3%より1.0ポイント減少しています。前年度と比較して将来世代への負担が軽減されていることがわかります。

① 資産の部

(i) 有形固定資産

有形固定資産は、1,622億4,100万円で資産全体の91.6%を占めています。その内訳をみると、小・中学校や図書館・公民館、清掃センターなどの事業用資産が876億3,800万円、道路や公園などのインフラ資産が744億5,300万円、物品が1億5,000万円となっています。

前年度と比較して23億1,300万円増加しました。主な要因は、公園用地の取得や道路敷地の寄附等に伴う土地（インフラ資産）の増加(21億3,100万円)、小学校校舎増築工事や学童保育所の建設工事等に伴う建物（事業用資産）の増加（9億7,200万円）、減価償却による減少（△14億2,600万円）などです。

(ii) 投資及び出資金

投資及び出資金は、5,800万円で資産全体の0.03%を占めています。主なものは、JR東京西駅ビル開発株式会社への出資金3,000万円、地方公共団体金融機構への出資金640万円などがあります。

(iii) 長期延滞債権

長期延滞債権は、2億5,300万円で資産全体の0.1%を占めています。主なものは、個人市民税の滞納分1億1,900万円、固定資産税の滞納分3,300万円です。

(iv) 長期貸付金

長期貸付金は、6億6,600万円で資産全体の0.4%を占めています。主なものは、国分寺市土地開発公社への貸付金6億3,200万円です。

(v) 基金（固定資産）

基金（固定資産）は、68億9,500万円で資産全体の3.9%を占めています。主なものは、庁舎建設資金積立基金41億800万円です。

前年度と比較して9億2,000万円増加しました。これは、決算剰余金の一部について庁舎建設資金積立基金及び公共施設整備基金への積立てを行ったこと等によるものです。

(vi) 徴収不能引当金（固定資産）

長期貸付金及び長期延滞債権のうち徴収不能が見込まれる金額3,500万円をマイナス計上しました。全額が市税であり、1債務者あたり100万円以上の債権のうち、「財産なし」、「生活困窮」、「居所財産不明」の理由により執行停止となっているものについて全額回収不能として計上した金額は、700万円です。

(vii) 現金預金

現金預金は、20億3,200万円で資産全体の1.1%を占めています。その内訳は資金残高12億9,800万円と歳計外現金7億3,300万円です。

前年度と比較して8,100万円減少しました。主な要因は、業務活動による増加(26億1,600万円)、投資活動による減少(△20億6,200万円)、財務活動による減少(△6億3,300万円)です。詳細は「資金収支計算書」にて説明しています。

(viii) 未収金

未収金は、1億2,800万円で資産全体の0.1%を占めています。主なものは、個人市民税の未納額6,800万円、固定資産税の未納額2,600万円です。

(ix) 基金(流動資産)

基金(流動資産)は、49億4,600万円で資産全体の2.8%を占めています。主なものは、財政調整基金49億4,400万円です。

前年度と比較して3億9,300万円減少しました。これは、財源調整として財政調整基金の取り崩しを行ったこと等によるものです。

② 負債の部

(i) 地方債(固定負債)

地方債のうち令和2年度以降に償還する金額は、180億1,000万円で負債・純資産全体の10.2%を占めています。前年度と比較して3億6,600万円減少しています。これは、定時償還により、地方債の償還が進んだことによるものです。

(ii) 長期未払金

債務負担行為のうち令和2年度以降に支払う金額は、89億600万円で負債・純資産全体の5.0%を占めています。前年度と比較して7億6,500万円減少しました。新規の債務負担行為設定金額が前年度と比較して減少したことに伴うものです。

(iii) 退職手当引当金

退職手当引当金は、43億1,600万円で負債・純資産全体の2.4%を占めています。職員退職手当基金の平成30年度末残高が2億2,100万円ですので、退職手当引当金の多くの部分については、将来の税収等で賄うこととなります。前年度と比較して9,800万円増加しました。

(iv) 1年内償還予定地方債

地方債のうち平成31年度に償還する金額は、18億5,500万円で負債・純資産全体の1.0%を占めています。前年度と比較して2億6,700万円減少しました。

(v) 未払金

債務負担行為のうち平成31年度に支払う金額は、35億900万円で負債・純資産全体の2.0%を占めています。前年度と比較して1億400万円増加しました。

(vi) 賞与等引当金

平成31年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち平成30年度負担相当額は、4億7,300万円で負債・純資産全体の0.3%を占めています。前年度と比較して5,300万円増加しました。

③ 純資産の部

(i) 固定資産等形成分

純資産のうち固定資産等形成分は1,750億6,200万円であり、前年度と比較して27億7,000万円増加しました。主な要因としては、公園用地・道路敷地の取得や小学校校舎増築工事や学童保育所の建設工事等による有形固定資産23億1,300万円の増加や基金5億2,700万円の増加等が挙げられます。

(ii) 余剰分（不足分）

純資産のうち余剰分（不足分）は△356億6,000万円であり、前年度と比較して10億7,200万円増加しました。この増加額は、純行政コスト371億3,300万円及び固定資産等形成分12億9,400万円の財源として、税金や国・都からの補助金など394億9,800万円を充当した後の残額であり、これまでの不足分に補填しています。

2 一般会計等行政コスト計算書について

(1) 一般会計等行政コスト計算書の各項目の説明

① 経常費用

(i) 業務費用

(イ) 人件費

人件費には、職員給与費、賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額が含まれます。職員給与費は、職員等に対して勤労の対価や報酬として支払われる費用です。賞与等引当金繰入額は、賞与等引当金の当該会計年度発生額です。退職手当引当金繰入額は、退職手当引当金の当該会計年度発生額です。

(ロ) 物件費等

物件費等には、物件費、維持補修費、減価償却費が含まれます。物件費は、職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費といった消費的性質の経費であって、資産計上されないものです。維持補修費は、資産の機能維持のために必要な修繕費等です。減価償却費は、一定の耐用年数に基づき計算された当該会計期間中の負担となる資産価値減少金額です。

(ハ) その他の業務費用

その他の業務費用には、支払利息、徴収不能引当金繰入額が含まれます。支払利息は、地方公共団体が発行している地方債等に係る利息負担金額です。徴収不能引当金繰入額は、徴収不能引当金の当該会計年度発生額です。

(ii) 移転費用

(イ) 補助金等

政策目的による補助金等です。

(ロ) 社会保障給付

社会保障給付としての扶助費等です。

(ハ) 他会計への繰出金

地方公営事業会計に対する繰出金です。

② 経常収益

(i) 使用料及び手数料

地方公共団体がその活動として一定の財・サービスを提供する場合に、当該財・サービスの対価として使用料・手数料の形態で徴収する金銭です。

③ 臨時損失

(i) 災害復旧事業費

災害復旧に関する費用です。

(ii) 資産除売却損

資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額です。

(iii) 投資損失引当金繰入額

投資損失引当金の当該会計年度発生額です。

(iv) 損失補償等引当金繰入額

損失補償等引当金の当該会計年度発生額です。

④ 臨時利益

(i) 資産売却益

資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額です。

(2) 一般会計等行政コスト計算書の概要

《平成30年度の行政コスト計算書》

(単位:百万円)

科目	平成30年度	平成29年度	増減
経常費用	39,626	51,384	△11,758
業務費用	17,281	24,524	△7,243
人件費	7,157	6,801	356
物件費等	9,697	17,300	△7,603
その他の業務費用	427	424	3
移転費用	22,345	26,859	△4,514
補助金等	4,701	8,655	△3,954
社会保障給付	12,078	11,676	402
他会計への繰出金	5,497	6,416	△919
その他	69	113	△44
経常収益	2,605	2,036	569
使用料及び手数料	1,092	1,072	20
その他	1,514	964	550
純経常行政コスト	37,020	49,348	△12,328
臨時損失	133	180	△47
資産除売却損	133	180	△47
臨時利益	20	17	3
資産売却益	20	17	3
純行政コスト	37,133	49,511	△12,378

※金額は単位未満を四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります。

平成30年度の経常費用は396億2,600万円であり、前年度と比較して117億5,800万円減少しました。経常費用は、人件費71億5,700万円や物件費等96億9,700万円などが含まれる業務費用172億8,100万円と、補助金等47億100万円や社会保障給付120億7,800万円及び他会計への繰出金54億9,700万円などが含まれる移転費用223億4,500万円から構成されます。

経常収益の26億500万円を除いた純経常行政コストは370億2,000万円となり、前年度と比較して123億2,800万円減少しました。

① 経常費用

(i) 人件費

人件費は71億5,700万円であり、職員給与費49億6,700万円や賞与等引当金繰入額4億7,300万円及び退職手当引当金繰入額5億2,300万円などが含まれます。前年度と比較して3億5,600万円増加しました。主な要因は退職手当引当金繰入金の増加(2億6,400万円)

です。

(ii) 物件費等

物件費等は96億9,700万円であり、物件費（例：消耗品の購入、委託料など）74億1,100万円、維持補修費（例：公共施設の修繕など）8億3,500万円、減価償却費14億3,800万円などが含まれます。平成29年度に委託事業の債務負担行為の新規設定が多かったことに伴い、前年度と比較して76億300万円減少しました。

(iii) 補助金等

補助金等は47億100万円であり、団体への補助金支出などが含まれます。国分寺駅北口再開発事業特定建築者補助事業費の皆減などにより、前年度と比較して39億5,400万円の減となりました。

(iv) 社会保障給付

社会保障給付120億7,800万円であり、生活保護費（22億3,300万円）、保育所委託費（私立分）（37億4,500万円）、児童手当（16億4,300万円）などが含まれます。

(v) 他会計への繰出金

他会計への繰出金は54億9,700万円であり、下水道事業特別会計への繰出金（11億2,300万円）、国民健康保険特別会計への繰出金（14億6,300万円）、介護保険特別会計への繰出金（12億7,000万円）などが含まれます。

② 経常収益

経常収益は26億500万円であり、使用料及び手数料10億9,200万円、その他の収入（例：市税の延滞金など）15億1,400万円が含まれます。

上記のほか、資産除売却損等の臨時損失1億3,300万円や資産売却益等の臨時利益2,000万円を計上した結果、純行政コストは371億3,300万円となりました。これは地方税や国・都からの補助金といった財源で賄わなければならないコストです。

3 一般会計等純資産変動計算書について

(1) 一般会計等純資産変動計算書の各項目の説明

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。(純資産変動計算書ではマイナス表記となります。)

② 財源

(i) 税収等

地方税，地方交付税及び地方譲与税等です。

(ii) 国県等補助金

国庫支出金及び都道府県支出金等です。

③ 固定資産等の変動（内部変動）

(i) 有形固定資産等の増加

有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額です。

(ii) 有形固定資産等の減少

有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入（元本分）等です。

(iii) 貸付金・基金等の増加

貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額です。

(iv) 貸付金・基金等の減少

貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等です。

④ 資産評価差額

有価証券等の評価差額をいいます。

⑤ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等をいいます。

(2) 一般会計等純資産変動計算書の概要

《平成30年度の純資産変動計算書》

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	135,560	172,292	△ 36,732
純行政コスト（△）	△ 37,133		△ 37,133
財源	39,498		39,498
税収等	27,215		27,215
国県等補助金	12,283		12,283
本年度差額	2,365		2,365
固定資産等の変動		1,294	△ 1,294
無償所管換等	1,476	1,476	
本年度純資産変動額	3,841	2,770	1,071
本年度末純資産残高	139,402	175,062	△ 35,660

※金額は単位未満を四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります。

平成30年度の純資産合計は1,394億200万円で、前年度と比較して38億4,200万円増加しました。要因としては、固定資産等形成分27億7,000万円の増加と余剰分（不足分）10億7,200万円の増加になります。

① 固定資産等形成分

純資産のうち固定資産等形成分は1,750億6,200万円であり、前年度と比較して27億7,000万円増加しました。要因としては、固定資産等の変動（基金への積立など）12億9,400万円や、無償所管換等（道路敷地等の寄附受けなど）14億7,600万円によるものです。

② 余剰分（不足分）

純資産のうち余剰分（不足分）は△356億6,000万円であり、前年度と比較して10億7,200万円増加しました。純行政コスト371億3,300万円については、税収等272億1,500万円や国県等補助金122億8,300万円などの財源394億9,800万円を充当しています。余剰分23億6,500万円については、基金への積立など固定資産等形成分に12億9,400万円を充当しているため、純資産が10億7,200万円の増加となっています。

4 一般会計等資金収支計算書について

(1) 一般会計等資金収支計算書の各項目の説明

① 業務活動収支

(i) 業務支出

(イ) 業務費用支出

人件費に係る支出，物件費等に係る支出，地方債等に係る支払利息の支出などが含まれます。

(ロ) 移転費用支出

補助金等に係る支出，社会保障給付に係る支出，他会計への繰出に係る支出などが含まれます。

(ii) 業務収入

税収等の収入，国県等補助金のうち業務支出の財源に充当した収入，使用料及び手数料の収入などが含まれます。

② 投資活動収支

(i) 投資活動支出

有形固定資産等の形成に係る支出，基金積立に係る支出，投資及び出資金に係る支出，貸付金に係る支出などが含まれます。

(ii) 投資活動収入

国県等補助金のうち投資活動支出の財源に充当した収入，基金取崩による収入，貸付金に係る元金回収収入，資産売却による収入などが含まれます。

③ 財務活動収支

(i) 財務活動支出

地方債に係る元本償還の支出などが含まれます。

(ii) 財務活動収入

地方債発行による収入などが含まれます。

(2) 一般会計等資金収支計算書の概要

《平成30年度の資金収支計算書》 (単位：百万円)

科目	金額
業務支出	38,684
業務収入	41,300
業務活動収支	2,616
投資活動支出	4,485
投資活動収入	2,423
投資活動収支	△ 2,062
財務活動支出	2,122
財務活動収入	1,490
財務活動収支	△ 633
本年度資金収支額	△ 78
前年度末資金残高	1,376
本年度末資金残高	1,298

前年度末歳計外現金残高	736
本年度歳計外現金増減額	△ 3
本年度末歳計外現金残高	733
本年度末現金預金残高	2,032

※金額は単位未満を四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります。

① 業務活動収支，投資活動収支，財務活動収支の関係

資金収支計算書の3つの区分は、業務活動で生じた収支余剰（黒字）で投資活動や財務活動の収支不足（赤字）を補てんするという関係になります。

業務活動収支の黒字よりも投資活動収支と財務活動収支の赤字合計が大きい場合は、期首にあった資金が減少していることを表します。

② 業務活動収支

平成30年度の支出合計は386億8,400万円，収入合計は413億円で業務活動収支は26億1,600万円の黒字となりました。

支出の主なものとしては、人件費70億600万円，物件費等88億6,400万円，補助金等47億6,500万円，社会保障給付120億7,800万円などです。

収入の主なものとしては、税収等272億3,900万円，国県等補助金114億7,200万円，使用料及び手数料10億9,200万円，その他収入14億9,700万円などです。

③ 投資活動収支

平成30年度の支出合計は44億8,500万円、収入合計は24億2,300万円で投資活動収支は20億6,200万円の赤字となりました。この赤字分を業務活動収支の黒字分の一般財源で賄ったこととなります。

支出の主なものとしては、公共施設等整備費23億9,600万円、基金積立金20億7,200万円などです。

収入の主なものとしては、公共施設等整備の財源となった国県等補助金収入8億1,100万円、基金取崩15億4,400万円などです。

④ 財務活動収支

平成30年度の支出合計は21億2,200万円、収入合計は14億9,000万円で財務活動収支は6億3,300万円の赤字となりました。投資活動収支と同様にこの赤字分についても業務活動収支の黒字分の一般財源が当てられます。

支出は、地方債償還21億2,200万円であり、収入は、地方債発行14億9,000万円になります。

これらにより、平成30年度の1年間で7,800万円の資金が減少し、資金残高は12億9,800万円となりました。これに歳計外現金残高7億3,300万円を加えた、20億3,200万円が現金預金残高となります。

5 一般会計等財務書類を活用した分析について

(1) 世代間負担の割合

純資産は、過去及び現世代の負担により形成された財産の金額を表しています。資産総額に対する純資産の割合は、形成された資産のうち、どれだけこれまでの世代の負担で賄われたかを表しています。資産総額に対する純資産の比率が高ければ、これまでの世代が負担した税金等で形成された資産から将来にわたって行政サービスが受けられるため、将来世代の負担が少ないといえます。逆に資産総額に対する負債の比率が高ければ、現在使用する資産を将来の税金等により形成していることになり、将来世代の負担が大きいといえます。

$$\text{純資産比率 (\%)} = \text{純資産} \div \text{資産総額} \times 100$$

項目	平成30年度	平成29年度
① 資産合計	177,204百万円	174,509百万円
② 純資産合計	139,402百万円	135,560百万円
純資産比率(②/①)	78.7%	77.7%

平成30年度の純資産比率は78.7%となり、前年度より1.0ポイント増加しました。地方債残高については前年度と比較して6億3,300万円の減となり、長期未払金が前年度と比較して7億6,500万円減少したため、全体では将来世代の負担が減少したことがわかります。将来世代が負担する額の割合の推移については、今後も注視していく必要があります。

(2) 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち、土地・建設仮勘定以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、取得した資産が耐用年数に対し、どの程度の年数が経過しているのかを全体として把握することができます。比率が高くなれば、資産の老朽化が進んでいる可能性があると考えられます。比率が低くなれば、新しい資産が多い（老朽化対策が行われている）と考えられます。

有形固定資産減価償却率

$$\text{(資産老朽化比率) (\%)} = \text{減価償却累計額} \div \text{償却資産の取得価額} \times 100$$

項 目	平成30年度	平成29年度
①減価償却累計額	38,096 百万円	37,180 百万円
②償却資産の取得価額	61,161 百万円	60,250 百万円
③有形固定資産減価償却率 (①/②)	62.3%	61.7%
(内訳) 事業用資産	63.1%	63.0%
インフラ資産	60.6%	59.4%
物品	86.5%	85.7%

平成30年度の有形固定資産全体の資産老朽化比率は62.3%と前年度より0.6ポイント増加しました。資産種別にみると事業用資産が63.1%、インフラ資産が60.6%、物品が86.5%となっています。資産の老朽化に対応するためには、長期的な視点から施設の更新・長寿命化などを行う必要があります。

(3) 有形固定資産の更新資金の手当率

土地以外の有形固定資産は、時間を経て使用を続けることにより経済的な価値が減少していきますが、こうした価値の減少を毎年度費用として把握するのが減価償却費です。減価償却費と同額の資金を毎年度積み立てていくと耐用年数経過後には、元の施設に要した費用が準備でき、新たな施設の建て替え等ができることとなります。したがって、減価償却累計額に対する現金や基金の割合を見ることにより、更新資金がどの程度準備できているかを把握することができます。

有形固定資産の更新資金

$$\text{の手当率 (\%)} = (\text{現金預金} + \text{基金}) \div \text{減価償却累計額}$$

項 目	平成30年度	平成29年度
①減価償却累計額	38,096 百万円	37,180 百万円
②現金預金	2,032 百万円	2,113 百万円
③基金 ※	11,551 百万円	10,947 百万円
有形固定資産の更新資金の手当率 ((②+③) / ①)	35.7%	35.1%

※③基金は、財政調整基金、公共施設整備基金、学校施設整備基金、緑と水と公園整備基金、庁舎建設資金積立基金の合計額。

平成30年度の有形固定資産の更新資金の手当率は35.7%と前年度より0.6ポイントの増となりました。すべての施設を更新するための資金は不足していることがわかります。大規模工事の場合の地方債の充当率が事業費の75%~90%であることを前提としても、基金のすべてを施設更新のために使うことはできないため、計画的な基金の積み増しなどによ

り更新資金を確保していく必要があります。

(4) 地方債の償還可能年数

市の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表し、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

借金を返済するには、何らかの形で資金（返済原資）を確保しなければなりませんし、安定的な返済を行うためには返済原資としては経常的に確保できる資金である必要があります。年数が短くなれば、債務返済能力は高いと考えられますが、年数が長くなる場合には、業務活動収支の増加や地方債発行を抑制する取組を行うことが必要となります。

$$\text{地方債の償還可能年数（年）} = \text{地方債残高} \div \text{業務活動収支}$$

項目	平成30年度	平成29年度
① 貸借対照表（地方債残高）	19,865百万円	20,498百万円
② 資金収支計算書（業務活動収支）	2,616百万円	9,324百万円
地方債の償還可能年数(①/②)	7.6年	2.2年

平成30年度の地方債償還可能年数は7.6年となり、前年度の数値2.2年と比較して年数が長くなりました。年数が長くなる場合には、将来世代への負担が大きくなる可能性があります。資産老朽化へ対応策として、地方債を財源とした更新投資等を行う場合には、地方債償還可能年数の悪化に留意する必要があります。

(5) 受益者負担比率

資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために要した経費を、使用料・手数料や分担金・負担金など、主に行政サービスの対価として得られた収益で、どの程度賄われたかを把握することができます。

受益者負担の水準は総合的な判断が必要となりますが、比率が高いほど行政コストは受益者によって賄われていることになり、比率が低くなる場合には、受益者の料金設定の見直しなども検討することになります。

$$\text{受益者負担比率（\%）} = \text{経常収益} \div \text{経常費用} \times 100$$

項 目	平成30年度	平成29年度
① 経常収益	2,605百万円	2,036百万円
② 経常費用	39,626百万円	51,384百万円
受益者負担比率(①/②)	6.6%	4.0%

平成30年度の受益者負担比率は6.6%となっています。今後も、他市比較等の分析を行い、受益者負担の適正化を検討する必要があります。

(6) 分析結果のまとめ

財務書類を用いた分析により、以下のような課題が認識されました。効率的な行政運営を行うために、引き続き財務書類を活用した分析を進めてまいります。

《財務書類を用いた分析結果》

(1) 世代間負担の割合

長期未払金が前年度と比較して減少したため、将来世代の負担が減少しました。世代間の負担の配分については、今後も注視していく必要があります。

(2) 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

資産の老朽化に対応するためには、長期的な視点で施設の更新・長寿命化などを行う必要があります。

(3) 有形固定資産の更新資金の手当率

基金のすべてを施設更新のために使うことはできないため、計画的な基金の積み増しなどにより更新資金を確保していく必要があります。

(4) 地方債の償還可能年数

資産老朽化へ対応策として、地方債を財源とした更新投資等を行う場合には、地方債償還可能年数の悪化に留意する必要があります。

(5) 受益者負担比率

受益者負担の適正化を検討する必要があります。

Ⅲ 連結財務書類 4 表について

1 連結財務書類の作成方法について

連結財務書類の基礎となる団体・法人の個別財務書類は、基本的に各団体・法人固有の会計基準により作成されていて、これを法定決算書類といいます。会計基準の違いにより法定決算書類の表示科目も異なってきますが、一般会計等の財務書類に揃えるために可能な限り調整を行うことを基本的な方針とし、各連結対象法人等の既存の法定決算書類を基礎として必要な読替を行います。

《法定決算書類の読替え（土地開発公社の場合）》

土地開発公社の貸借対照表 における勘定科目		読替え 連結科目 対応表	統一的な基準の 連結貸借対照表における勘定科目	
流動資産	現金及び預金		流動資産	現金預金:A
	事業未収金	流動資産	未収金:B	
	公有用地・ 代行用地等	流動資産	棚卸資産:C	
有形固定資産	土地	有形固定資産	土地(事業用資産):D	
投資その他の 資産	賃貸事業の用 に供する土地	有形固定資産	土地(事業用資産):E	

また、連結財務書類は、連結の範囲となる一般会計等、公営事業会計等を一つの行政サービス実施主体とみなし、外部と行った取引のみを計上することになるため、連結対象間での取引は内部取引とし相殺消去を行います。

主な相殺消去は以下のとおりです。

《主な相殺消去》

- 投資と資本の相殺消去
- 貸付金・借入金等の債権債務の相殺消去
- 補助金支出と補助金収入
- 会計間の繰入れ・繰出し
- 資産購入と売却の相殺消去
- 委託料の支払と受取
- 利息の支払と受取

2 連結貸借対照表と一般会計等貸借対照表の比較

(単位：百万円)

科目	一般会計等		連結		連単 倍率
	金額	比率	金額	比率	
固定資産	170,093	96.0%	173,462	93.7%	1.0
有形固定資産	162,241	91.6%	166,059	89.7%	1.0
事業用資産	87,638	49.5%	91,377	49.4%	1.0
インフラ資産	74,453	42.0%	74,474	40.2%	1.0
物品	150	0.1%	208	0.1%	1.4
無形固定資産	11	0.0%	22	0.0%	2.0
ソフトウェア	11	0.0%	22	0.0%	2.0
投資その他の資産	7,842	4.4%	7,381	4.0%	0.9
投資及び出資金	58	0.0%	53	0.0%	0.9
長期延滞債権	253	0.1%	489	0.3%	1.9
長期貸付金	666	0.4%	33	0.0%	0.0
基金	6,895	3.9%	6,894	3.7%	1.0
その他	5	0.0%	5	0.0%	1.0
徴収不能引当金	△ 35	0.0%	△ 94	0.0%	2.7
流動資産	7,111	4.0%	11,638	6.3%	1.6
現金預金	2,032	1.1%	3,028	1.6%	1.5
未収金	128	0.1%	242	0.1%	1.9
短期貸付金	23	0.0%	2	0.0%	0.1
基金	4,946	2.8%	5,761	3.1%	1.2
棚卸資産	—	—	2,652	1.5%	—
徴収不能引当金	△ 18	0.0%	△ 47	0.0%	2.6
資産合計	177,204	100.0%	185,100	100.0%	1.0
固定負債	31,232	17.6%	34,207	18.5%	1.1
地方債	18,010	10.2%	20,781	11.2%	1.2
長期未払金	8,906	5.0%	9,069	5.0%	1.0
退職手当引当金	4,316	2.4%	4,336	2.3%	1.0
その他	—	—	20	0.0%	—
流動負債	6,570	3.7%	7,597	4.1%	1.2
1年内償還予定地方債	1,855	1.0%	2,800	1.5%	1.5
未払金	3,509	2.0%	3,570	1.9%	1.0
賞与等引当金	473	0.3%	491	0.3%	1.0
預り金	733	0.4%	735	0.4%	1.0
その他	—	—	1	0.0%	—
負債合計	37,802	21.3%	41,804	22.6%	1.1
純資産合計	139,402	78.7%	143,296	77.4%	1.0
負債及び純資産合計	177,204	100.0%	185,100	100.0%	1.0

※金額は単位未満を四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります

平成31年3月31日における連結の資産合計は1,851億円、負債合計は418億円、資産から負債を差し引いた純資産合計は1,433億円となりました。一般会計等と比較すると資産合計が約79億円の増、負債合計が約40億円の増、純資産合計が約39億円の増となりました。

連結貸借対照表と一般会計等貸借対照表を比較すると、資産合計は一般会計等が1,772億400万円に対し、連結では1,851億万円と78億9,600万円の増となりました。

資産の内訳をみると、事業用資産は一般会計等で876億3,800万円に対し、連結では913億7,700万円と37億3,900万円の増となりました。これは、連結において東京たま広域資源循環組合の事業用資産13億6,200万円、浅川清流環境組合の事業用資産22億1,900万円などを計上しているためです。

投資その他の資産は、一般会計等が78億4,200万円に対し、連結では73億8,100万円と4億6,100万円の減となりました。連結財務書類と一般会計等財務書類を比較する場合の指標として連単倍率（連結数値÷一般会計等数値）があります。この比率から連結団体が各科目でどの程度の規模を占めるかが把握できます。国民健康保険税の長期延滞債権2億1,300万円などを計上したことを主な要因として長期延滞債権の連単倍率が高くなっています。一方で、一般会計等から国分寺市土地開発公社への貸付金は連結対象間での取引として相殺消去されるため、長期貸付金の連単倍率は低くなっています。

流動資産は、一般会計等が71億1,100万円に対し、連結では116億3,800万円と45億2,700万円の増となりました。これは、連結の東京都四市競艇事業組合の基金4億600万円、国分寺市土地開発公社の棚卸資産26億5,200万円などが計上されているためです。また、未収金の連単倍率が1.9倍と高くなっているのは、国民健康保険税9,600万円を計上しているためです。

負債合計は、一般会計等が378億200万円に対し、連結では418億400万円と40億200万円の増となりました。これは、地方債（固定負債の地方債と流動負債の1年内償還予定地方債の合計）で37億1,600万円の増となっているため、全体で国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業特別会計（施設建築物関係経費分）の地方債16億8,300万円、連結で浅川清流環境組合の地方債11億2,800万円、国分寺市土地開発公社の地方債8億4,500万円を計上していることが主な要因です。

資産合計から負債合計を差し引いた純資産は、一般会計等が1,394億200万円に対し、連結では1,432億9,600万円と38億9,400万円の増となりました。これは、東京たま広域資源循環組合14億7,600万円などが計上されているためです。

純資産は、過去及び現世代が既に負担した部分であり、構成比率をみると一般会計等の78.7%に対し連結では77.4%と1.3%減少しています。これは、一般会計等に比べて連結の方が過去及び現世代の負担が少なく、将来世代の負担が多いことを表しています。

3 連結行政コスト計算書と一般会計等行政コスト計算書の比較

(単位：百万円)

科目	一般会計等	連結	連単倍率
経常費用	39,626	74,578	1.9
業務費用	17,281	26,787	1.6
人件費	7,157	7,510	1.0
物件費等	9,697	12,153	1.3
その他の業務費用	427	7,124	16.7
移転費用	22,345	47,791	2.1
補助金等	4,701	34,502	7.3
社会保障給付	12,078	12,082	1.0
他会計への繰出金	5,497	1,124	0.2
その他	69	83	1.2
経常収益	2,605	10,324	4.0
使用料及び手数料	1,092	2,582	2.4
その他	1,514	7,742	5.1
純経常行政コスト	37,020	64,255	1.7
臨時損失	133	133	1.0
資産除売却損	133	133	1.0
臨時利益	20	20	1.0
資産売却益	20	20	1.0
純行政コスト	37,133	64,367	1.7

※金額は単位未満を四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります

平成30年度の連結行政コスト計算書の経常費用は746億円、経常収益は103億円、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは643億円となりました。一般会計等と比較すると経常費用が約350億円の増、経常収益が約77億円の増、純経常行政コストが約272億円の増となりました。

人件費は、一般会計等が71億5,700万円に対し、連結では75億1,000万円と3億5,300万円の増となりました。これは、公営事業会計の人件費2億2,300万円や一部事務組合の人件費1億3,000万円を計上したためです。

物件費等は、一般会計等が96億9,700万円に対し、連結では121億5,300万円と24億5,600万円の増となりました。公営事業会計の物件費6億2,500万円や一部事務組合の物件費10億7,600万円を計上したことが主な要因です。

その他の業務費用は、一般会計等が4億2,700万円に対し、連結では71億2,400万円と66億9,700万円の増となりました。東京都四市競艇事業組合で投票券払戻金等を50億700万円、東京都十一市競輪事業組合で投票券払戻金等を11億1,300万円計上したことが主な要因です。

移転費用は、一般会計等が223億4,500万円に対し、連結では477億9,100万円と254億4,600

万円の増となりました。補助金等の増加が大きく、国民健康保険特別会計の補助金等101億5,800万円、介護保険特別会計の補助金等74億8,800万円などを計上したことによります。

他会計への繰出金は、一般会計等が54億9,700万円に対し、連結では11億2,400万円と43億7,300万円の減となりました。これは一般会計等から他会計への支出は連結対象間での取引となり相殺消去を行っているためです。ただし、下水道事業特別会計については全体財務書類の対象外としていることから、一般会計等から下水道事業特別会計への繰出金分11億2,400万円が連結に計上されています。

経常収益は、一般会計が26億500万円に対し、連結では103億2,400万円と77億1,900万円の増となりました。これは、東京都四市競艇事業組合の経常収益57億5,400万円、東京都十一市競輪事業組合の経常収益15億800万円などを計上したことによります。

4 連結純資産変動計算書と一般会計等純資産変動計算書の比較

(単位：百万円)

科目	一般会計等	連結	連単倍率
前年度末純資産残高	135,560	138,506	1.0
純行政コスト(△)	△ 37,133	△ 64,367	1.7
財源	39,498	67,687	1.7
税収等	27,215	39,044	1.4
国県等補助金	12,283	28,642	2.3
本年度差額	2,365	3,320	1.4
無償所管換等	1,476	1,470	1.0
本年度純資産変動額	3,841	4,790	1.2
本年度末純資産残高	139,402	143,296	1.0

※金額は単位未満を四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります

平成30年度の連結純資産変動計算書の純資産残高は1,433億円となり、前年度の1,385億円と比較して48億円増加しました。一般会計等と比較すると純資産残高が約39億円の増となりました。

連結純資産変動計算書と一般会計等純資産変動計算書を比較すると、純行政コストは、一般会計等が371億3,300万円に対し、連結では643億6,700万円と272億3,400万円の増となりました。行政コスト計算書では、直接行政サービスの対価として収入されたもの(使用料・手数料等)のみを財源としているため、純行政コストは赤字となります。一般会計等では赤字分を上回る税収等や国県等補助金の財源を調達しており、連結でも同様の状況となっています。

税収等は、一般会計等が272億1,500万円に対し、連結で390億4,400万円と118億2,900万円の増となりました。これは、公営事業の税収等71億8,800万円、一部事務組合の税収等46億4,200万円を計上したためです。

国県等補助金は、一般会計等が122億8,300万円に対し、連結で286億4,200万円と163億5,900万円の増となりました。これは、国民健康保険特別会計で保険給付費等交付金などの国都支出金を69億7,300万円、介護保険特別会計で介護給付費負担金などの国都支出金を29億7,500万円、東京都後期高齢者医療広域連合の収入55億3,700万円等を計上したためです。

5 連結資金収支計算書と一般会計等資金収支計算書の比較

(単位：百万円)

科目	一般会計等	連結	連単倍率
業務支出	38,684	74,184	1.9
業務収入	41,300	75,700	1.8
業務活動収支	2,616	1,516	0.6
投資活動支出	4,485	6,115	1.4
投資活動収入	2,423	3,339	1.4
投資活動収支	△ 2,062	△ 2,777	1.3
財務活動支出	2,122	5,492	2.6
財務活動収入	1,490	6,395	4.3
財務活動収支	△ 633	903	△ 1.4
本年度資金収支額	△ 78	△ 358	4.6
前年度末資金残高	1,376	2,652	1.9
本年度末資金残高	1,298	2,294	1.8

前年度末歳計外現金残高	736	737	1.0
本年度歳計外現金増減額	△ 3	△ 3	1.0
本年度末歳計外現金残高	733	734	1.0
本年度末現金預金残高	2,032	3,028	1.5

※金額は単位未満を四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります

平成30年度の連結資金収支計算書資金残高は23億円となり、前年度の27億円と比較して4億円減少しました。一般会計等と比較すると資金残高が約10億円の増となりました。

連結資金収支計算書と一般会計等資金収支計算書を比較すると、業務活動収支は一般会計等が26億1,600万円の黒字に対し、連結では15億1,600万円の黒字となり11億円黒字額が減少しました。この主な要因は、連結において一部事務組合などと一般会計等の負担金を相殺しているためです。

投資活動収支は一般会計等が20億6,200万円の赤字に対し、連結では27億7,700万円の赤字となり7億1,500万円赤字額が増加しました。この主な要因は、浅川清流環境組合において公共施設等整備費支出により11億7,100万円の投資活動収支の赤字を計上したためです。

財務活動収支は一般会計等が6億3,300万円の赤字に対し、連結では9億300万円の黒字となり15億3,600万円収支が改善しました。この主な要因は、地方債発行により浅川清流環境組合において財務活動収支が10億1,800万円の黒字となったためです。

IV 参考資料

1 一般会計等財務書類4表及び附属明細書

一般会計等貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	170,092,971 ※	固定負債	31,231,763
有形固定資産	162,240,741	地方債	18,009,754
事業用資産	87,638,254	長期未払金	8,905,631
土地	76,228,856	退職手当引当金	4,316,378
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	26,613,801	その他	-
建物減価償却累計額	△ 15,298,366	流動負債	6,570,406 ※
工作物	4,174,260	1年内償還予定地方債	1,855,404
工作物減価償却累計額	△ 4,116,725	未払金	3,508,618
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	472,949
航空機	-	預り金	733,434
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	37,802,169
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	36,428	固定資産等形成分	175,062,035
インフラ資産	74,452,593	余剰分(不足分)	△ 35,660,495
土地	61,931,376		
建物	2,225,837		
建物減価償却累計額	△ 1,514,108		
工作物	27,037,381		
工作物減価償却累計額	△ 16,206,827		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	978,934		
物品	1,109,508		
物品減価償却累計額	△ 959,614		
無形固定資産	10,555		
ソフトウェア	10,555		
その他	-		
投資その他の資産	7,841,675 ※		
投資及び出資金	57,904		
有価証券	5,000		
出資金	52,904		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	252,549		
長期貸付金	665,634		
基金	6,895,248		
減債基金	-		
その他	6,895,248		
その他	5,000		
徴収不能引当金	△ 34,659		
流動資産	7,110,739 ※		
現金預金	2,031,516		
未収金	128,282		
短期貸付金	22,706		
基金	4,946,358 ※		
財政調整基金	4,943,501		
減債基金	2,858		
棚卸資産	-		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 18,123		
資産合計	177,203,710	純資産合計	139,401,540
		負債及び純資産合計	177,203,710 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	39,625,860 ※
業務費用	17,280,952
人件費	7,156,947
職員給与費	4,967,137
賞与等引当金繰入額	472,949
退職手当引当金繰入額	522,649
その他	1,194,212
物件費等	9,697,487
物件費	7,410,798
維持補修費	835,112
減価償却費	1,437,975
その他	13,602
その他の業務費用	426,518
支払利息	147,793
徴収不能引当金繰入額	8,586
その他	270,139
移転費用	22,344,908 ※
補助金等	4,700,955
社会保障給付	12,077,882
他会計への繰出金	5,496,618
その他	69,451
経常収益	2,605,423 ※
使用料及び手数料	1,091,668
その他	1,513,754
純経常行政コスト	37,020,437
臨時損失	132,860
災害復旧事業費	-
資産除売却損	132,860
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	20,219
資産売却益	20,219
その他	-
純行政コスト	37,133,079 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等純資産変動計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	135,560,237 ※	172,291,792	△ 36,731,556
純行政コスト(△)	△ 37,133,079		△ 37,133,079
財源	39,498,344		39,498,344
税収等	27,215,239		27,215,239
国県等補助金	12,283,105		12,283,105
本年度差額	2,365,265		2,365,265
固定資産等の変動(内部変動)		1,294,204 ※	△ 1,294,204 ※
有形固定資産等の増加		2,630,520	△ 2,630,520
有形固定資産等の減少		△ 1,805,716	1,805,716
貸付金・基金等の増加		2,165,852	△ 2,165,852
貸付金・基金等の減少		△ 1,696,452	1,696,452
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	1,476,039	1,476,039	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	3,841,304	2,770,243	1,071,061
本年度末純資産残高	139,401,540 ※	175,062,035	△ 35,660,495

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	38,683,642 ※
業務費用支出	16,275,045 ※
人件費支出	7,006,034
物件費等支出	8,863,556
支払利息支出	147,793
その他の支出	257,663
移転費用支出	22,408,597 ※
補助金等支出	4,764,644
社会保障給付支出	12,077,882
他会計への繰出支出	5,496,618
その他の支出	69,451
業務収入	41,299,903 ※
税収等収入	27,239,012
国県等補助金収入	11,472,193
使用料及び手数料収入	1,091,857
その他の収入	1,496,842
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,616,262 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,485,366
公共施設等整備費支出	2,395,639
基金積立金支出	2,071,893
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	17,834
その他の支出	-
投資活動収入	2,423,378 ※
国県等補助金収入	810,912
基金取崩収入	1,544,386
貸付金元金回収収入	47,862
資産売却収入	20,219
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,061,988
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,122,132
地方債償還支出	2,122,132
その他の支出	-
財務活動収入	1,489,500
地方債発行収入	1,489,500
その他の収入	-
財務活動収支	△ 632,632
本年度資金収支額	△ 78,358
前年度末資金残高	1,376,440
本年度末資金残高	1,298,082
前年度末歳計外現金残高	736,100
本年度歳計外現金増減額	△ 2,665
本年度末歳計外現金残高	733,434 ※
本年度末現金預金残高	2,031,516

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券で市場価格のないもの……………取得原価
- ② 出資金で市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	14年～50年
工作物	15年～50年
物品	2年～20年
- ② 無形固定資産……………定額法
(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率及び個別算定により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
(イ) (ア)以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(「国分寺市公金管理運用方針」及び「歳計現金及び歳入歳出外現金の管理運用基準」において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品の計上基準

物品については、車両及び取得価額が50万円以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が130万円未満であるときに修繕費として処理しています。また、金額が130万円以上であっても、通常の維持管理のため、またはき損した固定資産につきその原状を回復するために要したと認められる部分の金額は修繕費として処理しています。

2 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

国分寺市が国分寺市土地開発公社に委託した業務につき同公社が金融機関より融資を受けた借入債務(平成30年度末残高844,900千円)に対し、保証を行っています。なお、損失補償等引当金は計上していません。

3 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

- ・一般会計
- ・土地取得特別会計
- ・国分寺都市計画事業国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業特別会計(施設建築物関係経費分を除く)

② 地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	「比率なし」
連結実質赤字比率	「比率なし」
実質公債費比率	△1.0%
将来負担比率	「比率なし」

⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額 699,453千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

(ア) 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

(イ) 内訳

事業用資産(土地)	1,597,133千円(76,228,856千円)
インフラ資産(土地)	266千円(61,931,376千円)

平成31年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によつています。上記の(△△千円)は貸借対照表における簿価を記載しています。

- ② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	23,570,129千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,162,844千円
将来負担額	33,330,419千円
充当可能基金額	11,851,270千円
特定財源見込額	9,391,849千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	13,970,835千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

- ① 固定資産等形成分
有形固定資産等の額に貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分(不足分)
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 554,274千円
- ② 既存の決算情報との関連性

歳入歳出決算書(一般会計)	歳入46,320,260千円	歳出45,031,530千円
財務書類の対象となる会計の範囲等		
の相違に伴う差額	歳入 1,107,479千円	歳出 259,610千円
資金収支計算書	歳入45,212,781千円	歳出45,291,140千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計(土地取得特別会計・国分寺都市計画事業国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業特別会計(施設建築物関係経費分を除く))の分だけ相違します。また、各会計の繰越金については、歳入歳出決算書の歳入には含まれますが、資金収支計算書の歳入には含まれません。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	2,616,262千円
投資活動収入の国県等補助金収入	810,912千円
未収債権, 未払債務等の増加(減少)	1,492,891千円
減価償却費	△1,437,975千円
賞与等引当金繰入額	△472,949千円
退職手当引当金繰入額	△522,649千円
徴収不能引当金繰入額	△8,586千円
資産除売却益(損)	△112,641千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>2,365,265千円</u>

④ 一時借入金

資金収支計算書上, 一時借入金の増減額は含まれていません。

なお, 一時借入金の限度額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 5,139,000千円

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	106,580,346	1,019,081	546,082	107,053,345	19,415,091	726,014	87,638,254
土地	76,229,347	-	491	76,228,856	0	0	76,228,856
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	26,088,688	971,639	446,526	26,613,801	15,298,366	586,397	11,315,435
工作物	4,161,734	12,526	0	4,174,260	4,116,725	139,617	57,535
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	100,577	34,916	99,065	36,428	0	0	36,428
インフラ資産	89,381,793	3,071,638	279,903	92,173,528	17,720,935	658,518	74,452,593
土地	59,800,581	2,131,192	397	61,931,376	0	0	61,931,376
建物	2,186,845	38,992	0	2,225,837	1,514,108	53,189	711,729
工作物	26,664,774	516,787	144,180	27,037,381	16,206,827	605,329	10,830,554
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	729,593	384,667	135,326	978,934	0	0	978,934
物品	1,147,279	27,996	65,767	1,109,508	959,614	41,908	149,894
合計	197,109,418	4,118,715	891,752	200,336,381	38,095,640	1,426,440	162,240,741

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	36,890,754	18,473,795	18,653,381	2,372,378	0	675,498	10,572,448	87,638,254
土地	36,871,759	14,047,193	15,125,127	2,046,594	-	497,714	7,640,469	76,228,856
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	18,995	4,383,192	3,523,547	325,784	-	176,272	2,887,645	11,315,435
工作物	-	8,494	4,707	0	-	-	44,334	57,535
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	34,916	-	-	-	1,512	0	36,428
インフラ資産	59,157,262	14,655,077	-	-	-	611,119	29,135	74,452,593
土地	47,797,442	14,104,799	-	-	-	-	29,135	61,931,376
建物	541,118	170,611	-	-	-	-	-	711,729
工作物	9,839,768	379,667	-	-	-	611,119	-	10,830,554
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	978,934	0	-	-	-	-	-	978,934
物品	5,158	46,119	29,916	8,842	-	26,058	33,801	149,894
合計	96,053,174	33,174,991	18,683,297	2,381,220	-	1,312,675	10,635,384	162,240,741

③投資及び出資金の明細

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表 計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失 引当金 計上額 (H)	(参考)財産に 関する 調書記載額
国分寺市土地開発公社	5,000	2,703,180	2,579,065	124,115	5,000	100.00%	124,115		5,000
合計	5,000	2,703,180	2,579,065	124,115	5,000	100.00%	124,115	0	5,000

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表 計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に 関する 調書記載額
JR東京西駅ビル開発(株)	30,000	34,789,124	10,755,199	24,033,925	1,000,000	3.00%	721,018		30,000	30,000
東京都農業信用基金協会	1,440	160,648,027	152,341,256	8,306,771	6,215,620	0.02%	1,924		1,440	1,440
(財)東京都農林水産振興財団	1,515	7,997,631	1,159,840	6,837,791	1,187,480	0.13%	8,724		1,515	1,515
(財)東京しごと財団	4,000	6,614,945	6,073,236	541,709	495,211	0.81%	4,376		4,000	4,000
(財)暴力団追放運動推進都民センター	4,549	3,252,451	10,080	3,242,371	3,081,014	0.15%	4,787		4,549	4,549
地方公共団体金融機構	6,400	24,589,199,000	24,294,008,000	295,191,000	16,602,000	0.04%	113,795		6,400	6,400
(株)ジェイコム東京	5,000	59,972,398	14,322,042	45,650,356	7,524,000	0.07%	30,336		5,000	5,000
合計	52,904	24,862,473,576	24,478,669,653	383,803,923	36,105,325		884,960	0	52,904	52,904

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	4,443,501	500,000			4,943,501	4,943,501
減債基金	2,858				2,858	2,858
職員退職手当基金	220,693				220,693	220,693
公共施設整備基金	1,284,398			1,080,900	2,365,298	2,365,298
罹災救助基金	0				0	0
学校施設整備基金	0				0	0
庁舎建設資金積立基金	4,108,489				4,108,489	4,108,489
緑と水と公園整備基金	133,714				133,714	133,714
福祉基金	5,231				5,231	5,231
国際交流平和基金	58,027				58,027	58,027
(仮称)国分寺市郷土博物館建設基金	2,895				2,895	2,895
信時音楽奨励基金	900				900	900
合計	10,260,706	500,000	0	1,080,900	11,841,606	11,841,606

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方三公社					
国分寺市土地開発公社貸付金	632,212		20,534		652,746
その他の貸付金					
国分寺市社会福祉協議会応急援護資金貸付金	4,000				4,000
国分寺市シルバー人材センター貸付金	3,000				3,000
社会福祉法人国立保育会民設民営保育所用地取得費貸付金	17,182		1,452		18,634
社会福祉法人大樹の会民設民営保育所用地取得費貸付金	9,240		720		9,960
合計	665,634	0	22,706	0	688,340

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税	118,691	28,697
法人市民税	2,496	996
固定資産税	32,621	3,645
軽自動車税	1,162	299
都市計画税	7,997	1,022
その他の未収金		
保育所運営費保護者負担金	2,294	
病児・病後児保育保護者負担金	37	
延長保育料	102	
学童クラブ費	241	
報酬戻入	275	
生活保護法等による保護費返還金	82,129	
児童手当・特例給付過年度収入	2,073	
奨学資金返還金	40	
中学校給食材料費負担金	781	
小学校給食材料費負担金	1,610	
小計	252,549	34,659
合計	252,549	34,659

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税	67,774	13,079
法人市民税	3,028	1,208
固定資産税	25,919	2,896
軽自動車税	772	198
都市計画税	6,466	742
その他の未収金		
保育所運営費保護者負担金	2,083	
病児・病後児保育保護者負担金	47	
延長保育料	17	
学童クラブ費	180	
市営住宅使用料	435	
生活保護法等による保護費返還金	19,904	
児童手当・特例給付過年度収入	92	
医療費助成返還金	5	
職員給与返還金	180	
中学校給食材料費負担金	249	
小学校給食材料費負担金	1,131	
小計	128,282	18,123
合計	128,282	18,123

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他	
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】										
一般公共事業	2,791,969	206,091	985,322			174,835				1,631,812
公営住宅建設	7,050	7,050	7,050							
災害復旧	0	0	0							
教育・福祉施設	3,016,333	292,384	1,264,296	40,800		446,400				1,264,837
一般単独事業	2,989,693	191,096	155,039	511,653		25,700				2,297,301
その他	7,414,995	548,417	687,783	222,831	25,500	0				6,478,881
【特別分】										
臨時財政対策債	2,982,901	459,428	1,815,288			1,167,613				
減税補てん債	662,217	150,938	662,217							
退職手当債	0	0	0							
その他	0	0	0							
合計	19,865,158	1,855,404	5,576,995	775,284	25,500	1,814,548	0	0	0	11,672,831

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
19,865,158	17,342,815	2,216,929	298,364	0	0	7,050	0	0.67%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
19,865,158	1,855,404	1,864,228	1,954,186	1,985,243	1,805,358	6,234,204	3,222,003	916,122	28,410

④引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
徴収不能引当金	45,766	8,645	19,752		34,659
流動資産					
徴収不能引当金	20,880	0	2,697	60	18,123
固定負債					
退職手当引当金	4,218,369	522,649	424,640		4,316,378
流動負債					
賞与等引当金	420,045	472,949	420,045		472,949
合計	4,705,060	1,004,243	867,134	60	4,842,109

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への 公共施設等 整備補助金等 (所有外資産分)	民設民営保育所整備費補助事業	保育所設置事業者	673,730	民設民営保育所の整備に要する経費を補助するため
	民間保護施設建設費助成事業	社会福祉法人等	59,988	社会福祉法第58条第1項の規定に基づき、社会福祉法人に対する助成及び法人を設立しようとするものに対する助成を行うため
	特定緊急輸送道路沿道建築物耐震改修等助成金事業	建築物所有者	42,695	特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震改修等に係る費用の一部を助成するため
	木造住宅耐震改修等助成金事業	耐震改修を行った住宅所有者	28,853	耐震化率向上のため、耐震改修等に要する経費の一部を助成するため
	民設民営学童保育所整備費補助事業	学童保育所設置事業者	24,600	民設民営学童保育所の整備に要する経費を補助するため
	都市農業活性化支援事業費補助事業	3戸以上の農家集団等	23,427	農業経営力強化に必要な農業施設整備等を支援し、都市農業の活性化を図るため
	ブロック塀等改良工事業	ブロック塀等所有者	9,465	道路等及び隣地境界に面するブロック塀等の撤去工事に係る費用の一部を助成するため
	住宅用太陽光発電機器等設置助成金	助成対象機器を設置した住宅の所有者	8,386	二酸化炭素の排出削減、自立した電源の確保のため
	計		871,144	
その他の 補助金等	消防委託事務負担金	東京都	1,419,740	消防に関する事務を東京都に委託し、その委託事務費用を負担するため
	一部事務組合負担金	一部事務組合	784,000	一部事務組合構成市としての負担金支出のため
	私立保育所加算補助金・運営調整費補助金(市内)	私立保育所運営事業者	239,858	私立保育所の運営費を補助するため
	認証保育所運営費等補助金	認証保育所運営事業者	197,724	認証保育所の運営費及び開設準備経費を補助するため
	私立幼稚園就園奨励費補助金	私立幼稚園在籍園児の保護者	121,509	保護者の負担を軽減し、幼稚園教育の振興と充実を図るため
	私立幼稚園等園児保護者負担軽減補助金	私立幼稚園等在籍園児の保護者	92,637	保護者の負担を軽減し、幼稚園教育の振興と充実を図るため
	地域バス運行事業補助金	地域バス運行事業者	88,694	市の要請に基づき実施する地域バス運行事業について補助金を支出するため
	民設民営学童保育所運営費補助金	私立学童保育所運営事業者	63,801	私立学童保育所の運営費用の一部を補助することにより、安定的な運営を促し、既存学童保育所の狭あい状況の改善を図るため
	保育士宿舍借り上げ支援事業補助金	私立保育所運営事業者	63,406	保育士の確保及び離職防止を図るため
	障害者日中活動系サービス推進事業補助金	障害福祉サービス事業者	62,348	日中活動系サービス事業所の運営費を補助するため
	社会福祉協議会補助金	社会福祉法人国分寺市社会福祉協議会	54,537	社会福祉協議会の運営費用の一部を補助することにより、地域福祉にかかる事業の充実を図るため
	保育士等キャリアアップ補助金	私立保育所運営事業者	52,801	保育士等の賃金改善を図るため
	消火栓新設・移設等負担金	東京都	31,446	上水道における消火栓の設置、維持管理等に関する協定書に基づき、その経費を負担するため
	シルバー人材センター補助金	公益社団法人国分寺市シルバー人材センター	31,047	シルバー人材センターの運営費用の一部を補助することにより、高齢者の就業支援事業の充実を図るため
	保育サービス推進事業補助金	私立保育所運営事業者	26,491	多様な保育サービスの提供の推進を図るため
	有価物回収団体奨励金	概ね20世帯以上の団体(自治会・子ども会・管理組合等)	24,946	登録のあった有価物地域回収を行う団体に対して奨励金を交付し、廃棄物の減量並びに資源の有効活用を図ることにより、廃棄物に対する市民の意識を高めるため
	街灯修繕料補助	市内の自治会等	22,737	市内の自治会等が行う街灯の維持管理について補助するため
	保存樹林地奨励金	保存樹林地所有者	21,138	樹木の集団の所有者に対して奨励金を交付することにより、良好な生活環境の確保及び美観、風致を維持するため
	小中学校移動教室生徒補助	移動教室または修学旅行に参加した児童・生徒及び引率者	20,893	国分寺市立学校が行う移動教室または修学旅行の経費の一部を補助するため
	認証保育所保育料助成	認証保育所在籍児童の保護者	17,100	認可保育所との保育料の差額調整のため
	農業振興事業補助金	東京むさし農業協同組合	16,200	農業施策の推進による地域の振興発展を図るため
	商工振興事業補助金	国分寺市商工会	15,160	商工業施策の推進による地域の振興発展を図るため
	小口事業資金融資に対する利子補給金	事業者・創業者	11,691	健全なる中小企業事業者の事業の育成と振興を図るため
	有価物回収業者奨励金	有価物地域回収業者	11,089	登録のあった有価物地域回収業者に対して奨励金を交付し、廃棄物の減量及び資源の有効活用を図ることにより、廃棄物に対する市民の意識を高めるため
	勤労者福祉サービスセンター補助金	国分寺市勤労者福祉サービスセンター	10,707	小規模事業所の事業主及び従業員の福利厚生への増進を図るため
	その他の補助金等		328,111	
	計		3,829,811	
	合計		4,700,955	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	個人市民税		11,204,174	
		法人市民税		1,078,348	
		固定資産税		8,059,290	
		軽自動車税		67,474	
		市たばこ税		775,018	
		都市計画税		1,870,044	
		地方譲与税		177,959	
		利子割交付金		49,079	
		配当割交付金		163,419	
		株式等譲渡所得割交付金		133,113	
		地方消費税交付金		2,083,635	
		自動車取得税交付金		105,884	
		地方特例交付金		85,443	
		特別地方交付税		40,266	
		交通安全対策特別交付金		9,013	
		分担金及び負担金等		682,979	
		特別会計繰入金		598,262	
		寄附金		31,839	
		小計			27,215,239
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		329,847
			都支出金		416,851
			計		746,698
		経常的補助金	国庫支出金		5,853,400
都支出金			5,618,793		
計			11,472,193		
小計			12,218,891		
合計			39,434,130		
国分寺都市計画事業国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業特別会計	税収等	公営企業会計繰入金		0	
		小計			0
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		54,571
			都支出金		9,643
			計		64,214
		経常的補助金	国庫支出金		0
			都支出金		0
	計			0	
	小計			64,214	
	合計			64,214	

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	37,133,079	11,472,193	94,000	23,012,086	2,554,800
有形固定資産等の増加	2,630,520	810,912	1,395,500	424,108	
貸付金・基金等の増加	2,165,852			2,165,852	
その他					
合計	41,929,451	12,283,105	1,489,500	25,602,046	2,554,800

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1)資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	1,298,082
合計	1,298,082

2 全体財務書類4表

全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	170,847,343 ※	固定負債	33,005,769
有形固定資産	162,240,741	地方債等	19,630,134
事業用資産	87,638,254	長期未払金	9,059,257
土地	76,228,856	退職手当引当金	4,316,378
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	26,613,801	その他	-
建物減価償却累計額	△ 15,298,366	流動負債	6,691,542 ※
工作物	4,174,260	1年内償還予定地方債等	1,917,740
工作物減価償却累計額	△ 4,116,725	未払金	3,557,532
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	482,835
航空機	-	預り金	733,434
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	39,697,311
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	36,428	固定資産等形成分	175,816,408
インフラ資産	74,452,593	余剰分(不足分)	△ 36,994,786
土地	61,931,376		
建物	2,225,837		
建物減価償却累計額	△ 1,514,108		
工作物	27,037,381		
工作物減価償却累計額	△ 16,206,827		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	978,934		
物品	1,109,508		
物品減価償却累計額	△ 959,614		
無形固定資産	10,555		
ソフトウェア	10,555		
その他	-		
投資その他の資産	8,596,047 ※		
投資及び出資金	57,904		
有価証券	5,000		
出資金	52,904		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	486,203		
長期貸付金	665,634		
基金	7,475,223		
減債基金	-		
その他	7,475,223		
その他	5,000		
徴収不能引当金	△ 93,916		
流動資産	7,671,590 ※		
現金預金	2,508,542		
未収金	241,429		
短期貸付金	22,706		
基金	4,946,358 ※		
財政調整基金	4,943,501		
減債基金	2,858		
棚卸資産	-		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 47,445		
繰延資産	-		
資産合計	178,518,933	純資産合計	138,821,622
		負債及び純資産合計	178,518,933

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	56,853,762 ※
業務費用	18,498,013
人件費	7,379,472
職員給与費	5,109,541
賞与等引当金繰入額	482,835
退職手当引当金繰入額	522,649
その他	1,264,447
物件費等	10,322,075
物件費	8,035,261
維持補修費	835,112
減価償却費	1,437,975
その他	13,727
その他の業務費用	796,467 ※
支払利息	153,338
徴収不能引当金繰入額	30,580
その他	612,548
移転費用	38,355,748
補助金等	25,067,988
社会保障給付	12,081,553
他会計への繰出金	1,123,198
その他	83,009
経常収益	2,510,011
使用料及び手数料	1,091,668
その他	1,418,343
純経常行政コスト	54,343,751
臨時損失	132,860
災害復旧事業費	-
資産除売却損	132,860
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	20,219
資産売却益	20,219
その他	-
純行政コスト	54,456,392

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	135,136,288 ※	172,971,764	△ 37,835,477
純行政コスト(△)	△ 54,456,392		△ 54,456,392
財源	56,665,688 ※		56,665,688 ※
税収等	34,402,925		34,402,925
国県等補助金	22,262,762		22,262,762
本年度差額	2,209,296		2,209,296
固定資産等の変動(内部変動)		1,368,605	△ 1,368,605
有形固定資産等の増加		2,630,520	△ 2,630,520
有形固定資産等の減少		△ 1,805,716	1,805,716
貸付金・基金等の増加		2,392,762	△ 2,392,762
貸付金・基金等の減少		△ 1,848,961	1,848,961
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	1,476,039	1,476,039	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	3,685,335	2,844,644	840,691
本年度末純資産残高	138,821,622	175,816,408	△ 36,994,786

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	55,920,357 ※
業務費用支出	17,500,920 ※
人件費支出	7,230,199
物件費等支出	9,517,313
支払利息支出	153,338
その他の支出	600,069
移転費用支出	38,419,437
補助金等支出	25,131,677
社会保障給付支出	12,081,553
他会計への繰出支出	1,123,198
その他の支出	83,009
業務収入	58,387,884 ※
税込等収入	34,442,060
国県等補助金収入	21,451,850
使用料及び手数料収入	1,091,857
その他の収入	1,402,116
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,467,527
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,597,361
公共施設等整備費支出	2,395,639
基金積立金支出	2,183,888
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	17,834
その他の支出	-
投資活動収入	2,429,154 ※
国県等補助金収入	810,912
基金取崩収入	1,550,162
貸付金元金回収収入	47,862
資産売却収入	20,219
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,168,207
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,180,405
地方債償還支出	2,180,405
その他の支出	-
財務活動収入	1,489,500
地方債発行収入	1,489,500
その他の収入	-
財務活動収支	△ 690,905
本年度資金収支額	△ 391,585
前年度末資金残高	2,166,692
本年度末資金残高	1,775,108 ※
前年度末歳計外現金残高	736,100
本年度歳計外現金増減額	△ 2,665
本年度末歳計外現金残高	733,434 ※
本年度末現金預金残高	2,508,542

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券で市場価格のないもの……………取得原価
- ② 出資金で市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	14年～50年
工作物	15年～50年
物品	2年～20年
- ② 無形固定資産……………定額法
(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率及び個別算定により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
(イ) (ア)以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(「国分寺市公金管理運用方針」及び「歳計現金及び歳入歳出外現金の管理運用基準」において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 追加情報

(1) 全体対象会計

- ・国分寺都市計画事業国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業特別会計(施設建築物関係経費分)

- ・国民健康保険特別会計

- ・介護保険特別会計

- ・後期高齢者医療特別会計

下水道事業特別会計においては、地方公営企業法の財務規定等の適用に向けた取組を推進中のため、全体対象会計の対象外としています。したがって、一般会計等における下水道事業特別会計への他会計繰入金等が内部相殺されていません。

下水道事業特別会計	下水道事業債残高	5,605,940千円
	他会計繰入金	1,123,198千円

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	106,580,346	1,019,081	546,082	107,053,345	19,415,091	726,014	87,638,254
土地	76,229,347	-	491	76,228,856	0	0	76,228,856
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	26,088,688	971,639	446,526	26,613,801	15,298,366	586,397	11,315,435
工作物	4,161,734	12,526	0	4,174,260	4,116,725	139,617	57,535
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	100,577	34,916	99,065	36,428	0	0	36,428
インフラ資産	89,381,793	3,071,638	279,903	92,173,528	17,720,935	658,518	74,452,593
土地	59,800,581	2,131,192	397	61,931,376	0	0	61,931,376
建物	2,186,845	38,992	0	2,225,837	1,514,108	53,189	711,729
工作物	26,664,774	516,787	144,180	27,037,381	16,206,827	605,329	10,830,554
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	729,593	384,667	135,326	978,934	0	0	978,934
物品	1,147,279	27,996	65,767	1,109,508	959,614	41,908	149,894
合計	197,109,418	4,118,715	891,752	200,336,381	38,095,640	1,426,440	162,240,741

3 連結財務書類4表

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	173,462,481 ※	固定負債	34,206,637 ※
有形固定資産	166,059,232	地方債等	20,781,110
事業用資産	91,377,491	長期未払金	9,068,868
土地	76,839,100	退職手当引当金	4,336,472
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	27,017,795	その他	20,186
建物減価償却累計額	△ 15,510,766	流動負債	7,597,424 ※
工作物	5,632,384	1年内償還予定地方債等	2,800,268
工作物減価償却累計額	△ 4,919,857	未払金	3,569,707
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	491,453
航空機	-	預り金	734,854
航空機減価償却累計額	-	その他	1,143
その他	-	負債合計	41,804,062 ※
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,318,835	固定資産等形成分	179,225,442
インフラ資産	74,473,621	余剰分(不足分)	△ 35,929,488
土地	61,931,376	他団体出資等分	0
建物	2,225,837		
建物減価償却累計額	△ 1,514,108		
工作物	27,070,361		
工作物減価償却累計額	△ 16,218,779		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	978,934		
物品	1,317,781		
物品減価償却累計額	△ 1,109,661		
無形固定資産	22,474		
ソフトウェア	22,474		
その他	-		
投資その他の資産	7,380,775 ※		
投資及び出資金	52,904		
有価証券	5,000		
出資金	47,904		
その他	-		
長期延滞債権	489,056		
長期貸付金	33,422		
基金	6,894,308		
減債基金	-		
その他	6,894,308		
その他	5,000		
徴収不能引当金	△ 93,916		
流動資産	11,637,534 ※		
現金預金	3,027,871		
未収金	241,887		
短期貸付金	2,172		
基金	5,760,789		
財政調整基金	5,757,568		
減債基金	3,221		
棚卸資産	2,652,261		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 47,445		
繰延資産	-		
資産合計	185,100,015	純資産合計	143,295,953 ※
		負債及び純資産合計	185,100,015

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	74,578,444
業務費用	26,787,057
人件費	7,510,207
職員給与費	5,217,265
賞与等引当金繰入額	491,453
退職手当引当金繰入額	522,731
その他	1,278,758
物件費等	12,153,270
物件費	9,111,331
維持補修費	835,794
減価償却費	1,512,024
その他	694,121
その他の業務費用	7,123,580
支払利息	154,588
徴収不能引当金繰入額	30,580
その他	6,938,412
移転費用	47,791,387
補助金等	34,502,474
社会保障給付	12,081,946
他会計への繰出金	1,123,811
その他	83,156
経常収益	10,323,657
使用料及び手数料	2,581,931
その他	7,741,726
純経常行政コスト	64,254,787
臨時損失	132,860
災害復旧事業費	-
資産除売却損	132,860
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	20,219
資産売却益	20,219
その他	-
純行政コスト	64,367,428

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	138,506,046	176,099,497	△ 37,593,451	0
純行政コスト(△)	△ 64,367,428		△ 64,367,428	0
財源	67,686,936		67,686,936	-
税収等	39,044,470		39,044,470	-
国県等補助金	28,642,466		28,642,466	-
本年度差額	3,319,508		3,319,508	0
固定資産等の変動(内部変動)		1,659,799 ※	△ 1,659,799 ※	
有形固定資産等の増加		4,661,663	△ 4,661,663	
有形固定資産等の減少		△ 1,879,765	1,879,765	
貸付金・基金等の増加		2,580,980	△ 2,580,980	
貸付金・基金等の減少		△ 3,703,080	3,703,080	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	1,476,039	1,476,039		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	△ 5,639	△ 9,893	4,254	
本年度純資産変動額	4,789,908 ※	3,125,945 ※	1,663,963	0
本年度末純資産残高	143,295,953	179,225,442	△ 35,929,488	0

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	74,183,598
業務費用支出	26,328,522
人件費支出	7,360,107
物件費等支出	11,885,933
支払利息支出	155,963
その他の支出	6,926,519
移転費用支出	47,855,076
補助金等支出	34,566,163
社会保障給付支出	12,081,946
他会計への繰出支出	1,123,811
その他の支出	83,156
業務収入	75,699,791
税込等収入	39,083,605
国県等補助金収入	26,988,912
使用料及び手数料収入	1,110,656
その他の収入	8,516,618
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,516,194 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,115,333
公共施設等整備費支出	3,746,404
基金積立金支出	2,368,929
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	0
その他の支出	-
投資活動収入	3,338,586
国県等補助金収入	1,653,553
基金取崩収入	1,662,642
貸付金元金回収収入	2,172
資産売却収入	20,219
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,776,747
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,492,395 ※
地方債等償還支出	5,491,262
その他の支出	1,134
財務活動収入	6,395,350
地方債等発行収入	6,395,350
その他の収入	-
財務活動収支	902,955
本年度資金収支額	△ 357,598
前年度末資金残高	2,651,979
本年度末資金残高	2,293,518
前年度末歳計外現金残高	737,271
本年度歳計外現金増減額	△ 2,918
本年度末歳計外現金残高	734,353
本年度末現金預金残高	3,027,871

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券で市場価格のないもの……………取得原価
- ② 出資金で市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	14年～50年
工作物	15年～50年
物品	2年～20年
- ② 無形固定資産……………定額法
(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率及び個別算定により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
(イ) (ア)以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(「国分寺市公金管理運用方針」及び「歳計現金及び歳入歳出外現金の管理運用基準」において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 追加情報

(1) 連結対象会計

- ・国分寺都市計画事業国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業特別会計(施設建築物関係経費分)
- ・国民健康保険特別会計
- ・介護保険特別会計
- ・後期高齢者医療特別会計
- ・東京市町村総合事務組合(比例連結割合2.40%)
- ・東京たま広域資源循環組合(比例連結割合2.82%)
- ・東京都十一市競輪事業組合(比例連結割合9.09%)
- ・東京都四市競艇事業組合(比例連結割合25.00%)
- ・東京都後期高齢者医療広域連合(比例連結割合0.95%)
- ・浅川清流環境組合(比例連結割合41.40%)
- ・国分寺市土地開発公社

①下水道事業特別会計においては、地方公営企業法の財務規定等の適用に向けた取組を推進中のため、連結対象会計の対象外としています。したがって、一般会計等における下水道事業特別会計への他会計繰入金等が内部相殺されていません。

下水道事業特別会計	下水道事業債残高	5,605,940千円
	他会計繰入金	1,123,198千円

②一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	109,318,755	3,035,441	546,082	111,808,114	20,430,623	780,056	91,377,491
土地	76,839,587	4	491	76,839,100	-	-	76,839,100
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	26,491,506	972,815	446,526	27,017,795	15,510,766	595,899	11,507,029
工作物	5,618,472	13,912	-	5,632,384	4,919,857	184,157	712,527
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	369,190	2,048,710	99,065	2,318,835	-	0	2,318,835
インフラ資産	89,414,773	3,071,637	279,902	92,206,508	17,732,887	659,079	74,473,621
土地	59,800,581	2,131,192	397	61,931,376	-	-	61,931,376
建物	2,186,845	38,992	-	2,225,837	1,514,108	53,189	711,729
工作物	26,697,754	516,787	144,180	27,070,361	16,218,779	605,890	10,851,582
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	729,593	384,666	135,325	978,934	-	-	978,934
物品	1,352,898	34,162	69,279	1,317,781	1,109,661	59,158	208,120
合計	200,086,426	6,141,240	895,263	205,332,403	39,273,171	1,498,293	166,059,232

4 総務省方式改訂モデルからの主な変更点

項目	主な変更点
報告主体	○一部事務組合及び広域連合も対象に追加
財務書類の体系	○4表と3表の選択制に ・貸借対照表 ・行政コスト計算書 ・純資産変動計算書 ・資金収支計算書 ※行政コスト計算書及び純資産変動計算書は、別々の計算書としても、結合した計算書としても差し支えないことに ○固定資産台帳の整備と複式簿記の導入が前提
貸借対照表	○公共資産・投資等・流動資産から固定資産・流動資産の区分に ○勘定科目の見直し(有形固定資産について行政目的別(生活インフラ・国土保全, 教育等)から性質別(土地, 建物等)の表示に変更等) ○純資産の部の内訳について, 公共資産等整備国県補助金等・公共資産等整備一般財源等・その他一般財源等・資産評価差額から, 固定資産等形成分・余剰分(不足分)の区分に簡略化 ○償却資産について, その表示を直接法から間接法に(減価償却累計額の明示)
行政コスト計算書	○経常行政コスト・経常収益の区分から経常費用・経常収益・臨時損失・臨時利益の区分に ○性質別・目的別分類の表示から性質別分類のみの表示に
純資産変動計算書	○内訳の簡略化(財源情報の省略)
資金収支計算書	○業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支に区分の名称変更 ○区分ごとの支出と財源の対応関係の表示から活動区分別の表示に(地方債発行の例:改訂モデルではその性質に応じた区分に計上していたが, 統一的な基準では財務活動収支に計上)
その他の様式	○注記事項, 附属明細書の充実
有形固定資産の評価基準	○これまで決算統計データから取得原価を推計(売却可能資産は時価)することとしていたが, 原則として取得原価で評価することに
資産関係の会計処理	○有形固定資産等の分類について, 有形固定資産・売却可能資産から事業用資産・インフラ資産・物品の区分に(売却可能資産は注記対応)
負債関係の会計処理	○回収不能見込額から徴収不能引当金に名称変更 ○賞与等引当金として, 法定福利費も含めることに
費用・収益関係	○使用の当月または翌月からの償却を可能に
耐用年数	○決算統計の区分に応じた耐用年数から, 原則として耐用年数省令の種類別の区分に基づく耐用年数に変更 ○その取扱いに合理性・客観性があるものについては, 耐用年数省令よりも長い期間の耐用年数を設定することも可能に

平成30年度決算 国分寺市の財務書類
(統一的な基準)

編集・発行 令和2年3月

国分寺市 政策部 財政課

〒185-8501 国分寺市戸倉1-6-1

TEL 042-325-0111 (内線407・408・552)

FAX 042-325-1380

E-mail zaisei@city.kokubunji.tokyo.jp